

相続税関係

暗号資産を遺贈した場合の課税関係

1 はじめに

ビットコインなどの活発な市場が存在する暗号資産の遺贈があった場合の課税関係および受遺者がその資産を譲渡した場合の課税関係について解説する。

暗号資産の遺贈に関する課税関係は、「包括遺贈または相続人に対する特定遺贈」と「相続人以外に対する特定遺贈」で異なる。また、暗号資産の評価額の算定方法や取得費の扱いについても、他の資産とは異なる特性がある点に留意されたい。

2 相続人以外に対する特定遺贈の場合

①被相続人の準確定申告

暗号資産が贈与（相続人に対する死因贈与を除く）または遺贈（包括遺贈および相続人に対する特定遺贈を除く）により他の個人または法人に移転した場合、その時点の暗号資産の時価を総収入金額に算入する必要がある。このため、相続人以外に対する特定遺贈では、被相続人に係る準確定申告が必要である。

遺贈者の死亡時までの譲渡益は雑所得（その他の雑所得）として総合課税の対象となり、他の所得と合算して課税される（所法40、暗号資産FAQ2-10）。

②相続税課税

被相続人から暗号資産を相続または遺贈によって取得した場合は、相続税が課税される。ビットコインなど市場が活発な暗号資産については、相続人が取引を行う暗号資産交換業者が公

表する課税時期の取引価格を基に評価する。

評価通達に定めがない場合には、評価通達5（評価方法の定めのない財産の評価）に準じた評価方法が適用される。ただし、上場株式のように「過去3ヶ月の平均時価の最低額」を選択することはできない。

なお、準確定申告で課税された所得税は債務控除の対象となる（相法13、評価通達4-3、5、暗号資産FAQ4-2）。

③受遺者が譲渡した場合

受遺者が暗号資産を譲渡した場合、譲渡益は雑所得として総合課税され、他の所得と合算して課税される。この場合、譲渡益の計算における取得価額は相続時点の時価となる。また、譲渡所得ではないため「相続税額を取得費に加算する特例」は適用されない（所令119の6、措法39、暗号資産FAQ2-10）。

3 包括遺贈または相続人に対する特定遺贈の場合

①被相続人の準確定申告

包括遺贈または相続人に対する特定遺贈の場合、遺贈者の死亡時点で暗号資産の譲渡益の精算は行われない。このため、暗号資産の遺贈に基づく準確定申告は不要である。被相続人が選択した評価方法に基づき、取得価額がそのまま引き継がれる。

②相続税課税

包括遺贈または相続人に対する特定遺贈で取得した暗号資産についても、相続人以外が特定

遺贈で取得した場合と同様に課税される。

③受遺者が譲渡した場合

受遺者が暗号資産を譲渡した場合の譲渡益の計算では、取得価額は被相続人が死亡時点で選択していた評価方法に基づく評価額となる（所令119の6）。

4 実務のポイント

暗号資産の課税は準棚卸資産に類似する。相続（相続人に対する死因贈与、包括遺贈、特定遺贈を含む、以下同じ）以外の所有権移転では、被相続人に時価課税が生じる。時価課税が適用された資産は、その時価が取得価額となる。一方、相続で取得した場合には時価課税されず、被相続人が選択した評価方法に基づく取得価額が相続人へ承継される。

5 おわりに

高額な暗号資産を相続で取得した場合、相続税の超過累進税率（最大55%）が適用され、さらに譲渡時には雑所得として同じ税率で課税されるため、理論的には課税負担が100%を超える可能性もある。

このような課税の矛盾を解消するため、諸外国の例を参考に雑所得ではなく譲渡所得として課税する制度への移行が望まれる。

右山研究グループ

税理士 土屋 栄悦